

March, 2007

市民科学



発行:NPO法人市民科学研究所(Citizen Science Initiative Japan)
〒113-0033 東京都文京区本郷6-18-1
Tel&Fax: 03-3816-0574
e-mail : info@csij.org

<http://www.csij.org>
毎月1回発行
無料(サイトからもダウンロードできます)
編集責任者:上田昌文

【最新報告】

タミフル服用と異常行動

～インフルエンザを知り、薬の濫用を避けることが肝心～

上田昌文

抗インフルエンザウイルス剤タミフルをめぐって事態が紛糾している。3月20日に新たに報告された10歳代の2事例(表の17,21)を受けて厚生労働省は、タミフルとその服用後に生じた異常行動との因果関係については認められないとしつつも、従来「安全性に問題はない」とする姿勢から一転して、10歳代への使用を原則禁止することを打ち出した。それ以前に同省が公表していたのは、表の4、13、14、16の4つの死亡事例のみだった。さらに同省はその翌日、死亡には至らなかった10代の9件、そして死亡3件を含む成人での7事例の報告があったことを明らかにした。

N P O 法人医薬ビジラントセンター(浜六郎理事長)がすでに2年も前から、タミフル服用後に異常行動を起こす恐れがあると警告を発していたこと、また昨年7月に結成された「薬害タミフル脳症被害者の会」が11月に厚生労働省に安全対策の強化を求める要望書を出していたことを思うと、同省の対応はあまりにも遅いと言わざるを得ない。さらに、因果関係の究明を託された研究班の主任研究者を含む3人が、タミフルの輸入販売元の中外製薬から寄付金(総額7600万円)を受けていたこと(しかも同省の担当者はこの寄付金から研究費への流用を容認していたという)が発覚して、同研究班が導いた「因果関係なし」の主張にも大きな疑いの目が向けられるところになった。

同省は、01年2月の発売以降に報告があった約1800件の副作用を再調査すると約束し、さらに研究班からは上記3名の研究者をはずすことを決めたが、信頼性の回復は容易ではないだろう。一方、この問題で批判的急先鋒に立つ浜六郎氏は研究班の報告書のデータを再解析して「因果関係は十分に説明できる。初回服用後数時間の時間帯をみると、飲まない場合よりも4~5倍から12倍、異常行動を有意に起しやすく、事故死7人も統計的に有意」と断定し、「タミフルの承認取り消し・回収」を訴えている。

異常行動との因果関係の究明はむろん重要だし、副作用については発症事例をすばやく調査して予防的な警告を発していくことは当然なのだが——しかしたとえば子どもがインフルエンザ感染でタミフル非服用の場合に、意識障害・行動障害などが出ていても、それを親がなんとか取り押さえて、大事に至らず報告されないケースも少なくないだろうから、精密な疫学調査はなかなか難しいだろう——タミフルの薬剤としての性質に目を向けるなら、普通の体力を持つ10代や大人に使用することがそもそも適当だったのかという疑問が浮上する。

インフルエンザウイルスの感染に有効なのは、今のところ自身で作られる抗体だけであり、感染後に病院へ行っても本来は意味がない。ワクチン(予防接種)が重視されるのはそれ故だ。タミフルはイ

ンフルエンザを予防できないし、ウイルスを撃退することもない。ウイルスの増殖を妨げ、高熱をやわらげ、発熱期間を1日程度縮めるだけだ。ただ、ウイルスの増殖が抑制される間に、人の免疫はウイルスという異物を認識し応戦する作業を進める。その余裕を与えてくれるのがタミフルだ。発熱もウイルス撃退の一つの応戦プロセスとみなせるので、タミフルを解熱剤的に使うことには問題がある。

タミフルは、鳥インフルエンザの流行からもその発生が懸念されている、致死率の高い新型インフルエンザに備えて備蓄がはかられてきた(ただし、新型が流行する事態を迎えた時にタミフルがどの程度有効かどうかはわからない)。この懸念は世界共通のはずだが、日本の処方数は突出していて(2006年の年間販売量は1080万人分)、なんと世界の全体の4分の3を占める。2005年のFDA(米国食品医薬局)の調査で、タミフルによる異常行動の報告例がほとんど日本に集中している(米国5人、ドイツ2人などに対し、日本は95人)のも、この適用対象を限定しない“濫用”からくるとみて間違いない。

タミフルの副作用事例を精査して公開し、その適用を限定し、服用が望ましい場合にもリスクを最小限にする方策を明確に打ち出すべきだろう。

◆タミフル服用後の事故◆

※厚生労働省把握分 (県名がないのは場所が不明のため)	①04年2月	10歳男	6階から転落
	②04年2月	12歳男	2階から転落
	③04年2月	17歳男	岐阜県でトラックにまねられ死亡
	④05年2月	14歳男	愛知県で9階から転落死
	⑤05年3月	13歳男	2階から転落
	⑥06年1月	26歳男	自殺未遂
	⑦06年2月	12歳男	2階から転落し右足など骨折
	⑧06年2月	11歳男	2階から転落し頭かい骨骨折
	⑨06年2月	14歳男	2階から転落し両足骨折
	⑩06年2月	74歳?	2階から転落し足を骨折
	⑪06年2月	49歳男	岸壁に車が残り海中から遺体
	⑫06年3月	51歳男	4階から飛び降り自殺
	⑬06年7月	12歳男	沖縄県で自宅マンションから転落死
	⑭07年2月	14歳女	愛知県でマンションから転落死
	⑮07年2月	12歳男	2階から転落
	⑯07年2月	14歳男	宮城県でマンションから転落死
	⑰07年2月	12歳男	2階から転落し、右足骨折
	⑲07年2月	16歳男	中2階から転落
	⑳07年2月	65歳男	自殺
	㉑07年2月	32歳男	2階から転落し右足骨折
	㉒07年3月	12歳男	2階から転落し右足骨折
	㉓07年3月	62歳男	意識を失い転倒
	㉔時期不明	17歳男	2階から転落(両足骨折)

毎日新聞3月22日付より

「子どもの大学」(Kinder-Uni) の試み (齋藤芳子)



「この写真は、子どもたちが大学の講義を受けているところです」というと驚かれるでしょうか? 2002年、ドイツのチュービンゲン大学で世界初の「子どもの大学」が開校しました。子どもたちが質問して、本物の大学教授たちが答えるという一見無謀な試みは、じつは大きな成功を収めています。誰がどう運営しているのか?

こんなにたくさんの子どもたちを相手にどうやって講義しているのか? そこから生まれる社会にとってのメリットとは? 「子どもの大学」は科学コミュニケーションの一つのユニークな形と言えるでしょう。齋藤芳子さんの報告をどうぞ。

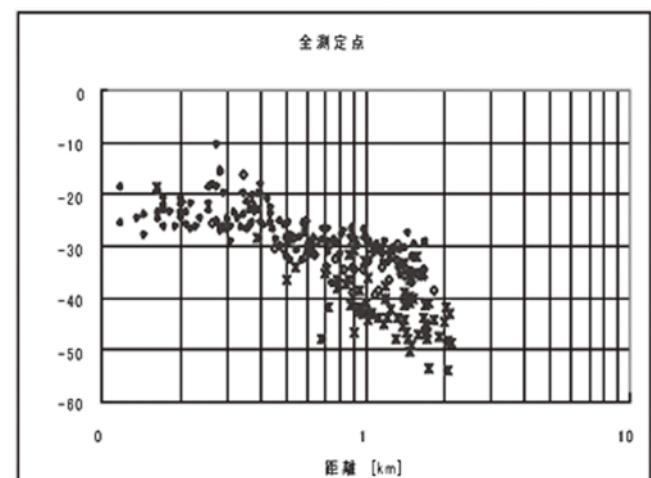
[【→ホームページへ】](#)

科学技術のグレイゾーンリスクと生活者 (上田昌文)

市民科学研究所の上田は、東京大学先端科学技術研究センター「安全・安心と科学技術」プロジェクト・ジャーナリストコースの「リスク社会と報道」シリーズの第4回「グレーゾーンの科学」において、「電磁波リスク等の評価と生活者の科学」と題して講演し、熱心な参加者と議論する機会を得ました(2006年10月14日)。

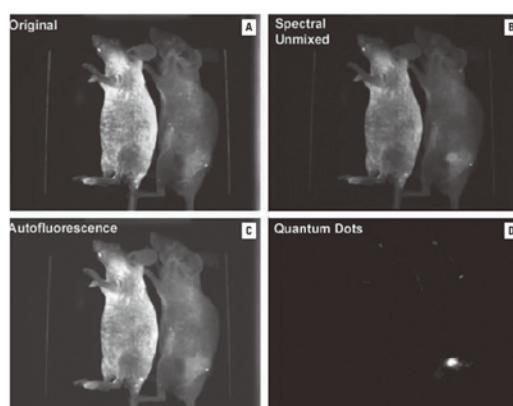
市民科学研究所がこれまで行ってきた電磁波計測のデータなどを示しながら、安全とも危険とも明確には断定しがたい科学技術がらみのリスクをどう評価し、対処していくべきなのか、そのときに“生活者の視点”をどう打ち出していけるのかを論じました。その中でたとえば、「客観的であろうとして科学的確定性にこだわりすぎて、何か一つの正解があるのではないかという感じに囚われてしまい、その正解を得てリスクを制御するということになりがちで、初めからほかの予防手段を講じられたかもしれないのに、それが自ずと排除される感じになる」という“科学のバイアス”とでも言うべきメカニズムに言及しています。科学技術のリスクについて考える一助になれば幸いです。

[【→ホームページへ】](#)



東京タワー周辺地域の電力束密度分布(縦軸の単位はdB(mW/cm²)

翻訳 ナノ粒子:健康への影響－賛否両論



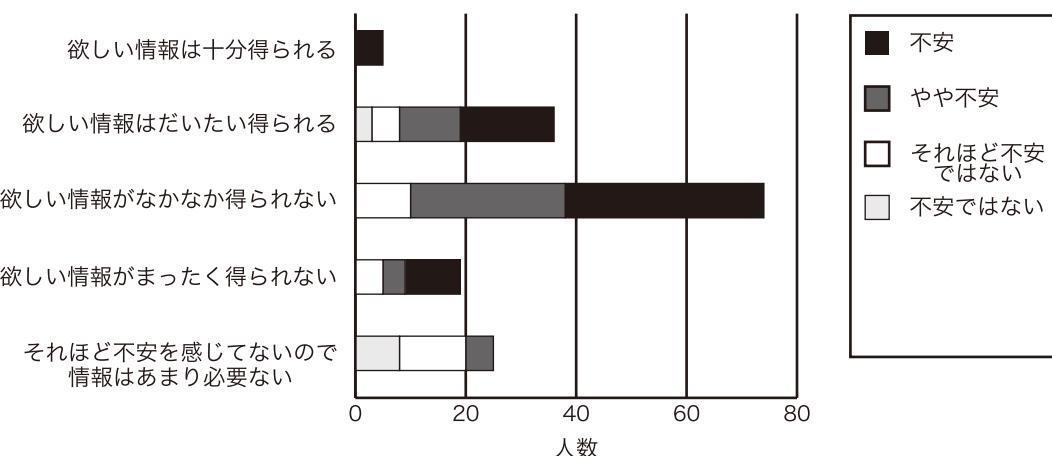
「ヒトの前立腺癌細胞片を移植された毛なしマウスにおいて、量子ドットは標的とされた癌に特異的に蓄積され明るい赤橙色にかがやいた」

市民科学研究所では現在、ナノテクノロジーの研究の現状を幅広くながめながら、「生活に大きな影響を与えるどんな技術が出現しつつあるのか」「予測されるそれらの影響は何か」「当の研究開発者自身はそうした影響について現時点でどうとらえているか」といったことを文献調査やインタビューなどをとおして把握していくこうとしています。ナノ粒子が人の健康にどう影響するかは未確定ですが、それならばその使用に際しては、たとえばアスベストのようなリスク因子の被害事例から得られる教訓を生かして、可能な限り適正な予防的な措置を講じることが求められると考えています。現時点で、健康への影響の点では何が争点になっているのかーーそのことを知るのに好適な『環境健康展望』の最新の論文(114巻12号、2006年12月)を翻訳しました。

[【→ホームページへ】](#)

アンケート「携帯電話と子ども」からみえるもの (宮崎直子+上田昌文)

携帯電話の電磁波に対する不安感と情報収集の意識についての相関



市民科学研究室が2006年9月から10月にかけて実施した、18歳以下の子どもを持つ保護者に対して行ったアンケート(有効回答168名)の集計結果はbabycomのサイトで公開していますが、その結果をクロス解析していくつかの興味深い傾向を知ることができました。たとえば「携帯電話を持ち始めてから時間が長く経っているほど、親は子どもに携帯電話を早く持たせる傾向にある」という点。また電磁波に関しては、「使用しながら不安に思っているという状況、すなわち、不安ではないから頻繁に使用をしているとは言えないし、不安であるから使用を控えているとも言えない」

「携帯電話の電磁波を不安に思っている人と思っていない人で、子どもに対するメールと通話の比重に差はない」「電磁波が不安だからといって、子どもに対する通話を控えているとは言えない」「電磁波に関する知識が多い人は、必要な情報は得られていると思っているけれども不安を感じているという傾向にある」となどがあります。アンケート自由記入欄に記された貴重なご意見などを紹介して、全般的な考察を行いました。

【→ホームページへ】

なぜ日本のマンションは“30年しかもたないウサギ小屋”なのか

(平松朝彦さんインタビュー)



連続講座＆シンポジウム「科学技術は誰のために？」が終了しました。10人の講師・パネリストの方々のインタビューなどを順次紹介していますが(『市民科学』第2号には上岡直見さんの「持続可能な交通とは」を掲載)、今回はサステイナブルマンション研究会・代表で『亡国マンション　日本の住宅政策は国家詐欺』の著者である平松朝彦さんへのインタビュー全文と連続講座での発表のレジュメを掲載します。日本のマンションはほとんどが(耐震偽装以前に)耐震性が弱く、また30年間で住めなくなってしまう構造的な欠陥を持つ、と聞かされて、あなたはどう思うでしょうか？　なぜ普通に働いて普通に稼いでいる人が、人間にとってもっとも基本的な必要物である住まいを手に入れるだけで、高額のローンであえぎ続けねばならないのでしょうか？　「本来住まいは商品ではない。良い住まいとは住環境も含むことを忘れていた。これまでの住宅政策、金融政策が間違っていた」と指摘する平松さん。“よい住まいとは何か”についてあまりにも無知・無関心であった私たち消費者。現状を変えていく手がかりと一緒に考えたいと思います。

【→ホームページへ】

INFORMATION

●第16回 市民科学講座 「人知れず忍び寄る輸入依存型社会の恐怖 -安ければ・効率さえ良ければいいのか? 国際輸送の実態に迫る!!」

現在の日本は、衣食住を海外からの輸入に依存する大量消費型の国となりました。その結果、外国から危険な状態で輸入されてくるコンテナ貨物も急増し、最近では、一般市民を巻き添えにする死傷事故も後を絶たなくなりました。そこで私の研究では、輸入コンテナに対する危険認知能力の優れたトラックドライバーや港湾労働者の持つ、直感的な危険察知や回避のノウハウを科学的に分析して、最先端認知技術とITを組み合わせる新技術システムの構築を目指しています。さらに、この技術を用いた教育研修や現場での社会実験によって、物流現場の草の根から安全レベルを高めてゆこうと考えています。

日時：2007年4月16日(月)午後6時30分～9時

講師：渡邊豊(東京海洋大学海洋工学部教授)

場所：アカデミー文京 学習室(文京区シビックセンター地下1階)
大江戸線「春日」、三田線「春日」、南北線「後楽園」すぐそば
(東京都文京区春日1-16-21、電話03-5803-1119)

参加費：1000円

お申し込み：市民科学研究室(03-3816-0574)



★2006年7月31日に発生した輸入コンテナ車両横転致死事故
(ANNニュース報道より)

●ベビーコムのエコロジーコーナー新連載 「子どもの発達と脳の不思議」(全5回)

babycomが市民科学研究室と組んですすめている企画です。

第1回：幼児期は五感と身体を育てる時代

第2回：眠りが育てる子どもの脳と体と心

第3回：赤ちゃんの心のめばえと発達

がbabycomホームページにて好評連載中です。

市民科学研究室とは

市民科学研究室は次の3つのことがらを促進するNPO法人です。

1. 科学技術にかかわる様々な意思決定や政策形成への市民参加
2. 様々な社会問題の解決に向けた専門知の適正な活用
- 3.“持続可能で生き生きとした生活”を実現するための科学研究や教育の実践

市民の問題認識力を高めるための講座や勉強会を運営し

市民が主体となった調査研究や政策提言や支援事業をすすめています。
“リビングサイエンス”(生活を基点にした科学技術)という概念を手がかりに
様々な角度から「生活者にとってよりよい科学技術とは」を考え
そのアイデアを実現していくとしています。

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.csij.org>

●科学技術週間(4月16日～22日) サイエンスカフェシリーズで リビングサイエンスを語り合います

「生活者の科学”リビング・サイエンス”とは」

科学技術を上手に使いこなすだけでなく、長い目でみたときに人と地球に優しい形で生かしていくために、「よりよい生活のための技術」を生活者の側が中心になって提案し、実現していく方法(=リビングサイエンス)を考えてみます。

4月19日(木)18:00～

日本橋三井タワー 1Fアトリウム

(東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号)

話題提供者：上田昌文(市民科学研究室)

ファシリテーター：三河内彰子

(東京大学総合研究博物館・研究事業協力者)

参加人数：20名～24名(着席)

定員以上の方がお越しになった場合は、立ち見を予定しています。

参加費：無料

問い合わせ先：科学技術団体連合事務局

永井百恵(科学技術広報財団内)

Tel. 03-5501-2351(代)

Fax. 03-5501-2353

●第17回 市民科学講座 ICAM作品上映会～生命と映像を語り合う～

日時：5月19日(土)13:30～16:45 (13:00開場)

お話：武田純一郎さん(ICAM代表取締役会長)

場所：北とぴあ6F・北区男女共同参画センター

「プラネタリウムホール」

〒114-8503 東京都北区王子1-11-1

定員：150名

参加費：1000円

★ 参加希望の方は市民科学研究室まで事前にお申し込み下さい。

<上映作品>

・「胃～巧妙な消化のしくみ」(2005年、15分)

・「生命～はるかな旅」(2001年、38分)

・「Cell Universe」(1988年、34分)

・「あなたのふしぎ」(1978年、17分)

・「染色体に書かれたネズミの歴史」

(1975年、32分)



会員を募集しています

どなたでもいつでも入会ができます。

次の3つのサービスを提供いたします。

①月刊「市民科学」で紹介された記事や論文の全文をホームページからダウンロードできます。

②毎月行われる「市民科学講座」の音声ファイルと資料をダウンロードできます。

③年に2回、「市民科学」で紹介された主要記事・論文をまとめた『市民科学論文集』(約80ページ)が届けられます。

3種類の会員があります。

★ダーヴィン会員……年会費3,000円 ①+②

★ファーブル会員……年会費6,000円 ①+②+③

★レイチェル会員……年会費10,000円 ①+②+③+講座費免除